

東北紀行

Tohoku Travelogue

第 60 号 / 2025 年 1 月 / 編集：丸岡泰（石巻専修大学）

観光危機管理に対する世界の意識－「観光レジリエンスサミット」の議論から－

柳津 英敬（東北大学大学院）

近年、世界各国は自然災害や感染症等のリスクに晒され、観光関連産業にも大きな影響が出ている。2024年11月、世界の観光セクターのレジリエントでサステナブルな発展を目的として「観光レジリエンスサミット」が開催され、アジア太平洋地域の国や地域、国際機関等から約 100 名が参加した。閣僚会合では観光分野の脆弱性が報告され、事前の準備や人材育成の重要性が強調された。また、災害の影響を防止・最小化することに加え、その影響を吸収し、適応と変革を通じて回復を目指すことを盛り込んだ「仙台声明」が採択された。今後、観光分野におけるレジリエンス向上への取組みがさらに求められていくものと考えられる。

位置情報ゲームアプリを活用した地域振興に関する一考察

大野拓空・庄子真岐（石巻専修大学）

ポケモン GO をはじめとしたドラゴンクエストウォークや駅メモ!などの携帯端末がもつ位置登録機能や GPS を利用した位置情報ゲームアプリであるが、プレイするうえでルールを守らずニュースや SNS で取り上げられることがあった一方で、「石巻市、ポケ GO “ラプラス効果” で 10 万人 経済効果は 20 億」といった明るいニュースも目にするようになった。アプリが利用されていくうえで良くも悪くも地域に何かしらの影響を与えているのが分かる。地域振興に活用していくため、ポケモン GO を活用した政策やイベントを開催した鳥取県や仙台市に対し調査を行い、行政や自治体、地域住民などのステークホルダーとどのように連携していく必要があるかを考察していく。

復興のツーリズムとしての美術家の活動についての一考察－観光地経営の視点を踏まえて－

青野也寸志（放送大学大学院）

東日本大震災関係の震災復興を踏まえ、復興のツーリズムにおける美術家の活動について考察を行った。研究結果および今後の課題として、国内外に震災復興をテーマとした美術作品等が数多く発表されていることや、震災復興と真摯に向き合う美術家の方々が数多くいることである。また、美術館やアートギャラリー等、震災復興と真摯に向き合う美術家の活動を支援する関係スタッフの方々が数多いることである。関東大震災・阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震・能登半島地震等の被災地をはじめ、復興のツーリズムや観光地経営との関係等、美術家および支える関係者の方々の活動について、今後一層考察を続けていくことが重要であるとの結論に至った。

▶復興のツーリズム研究分科会の成果の一部

震災遺構・災害伝承施設の地域的価値についての一考察

庄子真岐（石巻専修大学）

本研究は、震災遺構仙台市立荒浜小学校を事例に市民の利用実態や評価を通じて震災伝承施設の価値と活用の方向性を探った。調査の結果、市民の認知率 87.4%、訪問率 31.7%であり、家族での訪問が多い一方、「訪問のきっかけがない」が未訪問の主因であった。寄付意志率は 52.2%、年間寄付額が施設維持費を上回る可能性が示された。寄付意志には訪問歴や震災教育への期待が影響しており、施設価値を高めるには市民参加や教育プログラムの充実が必要である。一方で、住民意識の変化や地域間比較、長期的な分析の不足が課題として挙げられた。本研究は震災伝承施設の市民価値を示し、教育的役割と市民活動拠点としての重要性を強調した。

東日本大震災からの被災地復興と東京 2020 オリ・パラの建設事業をめぐる相反事実の調査

逸見亮太、小笠原圭汰、近藤 慶悟、後藤希良、
米谷諒和、佐藤拓己、清田太陽、早坂健太、三浦尚穂、
丸岡泰（石巻専修大学）

東京 2020 オリ・パラは当初復興五輪とされたが、実際には復興建設事業の障害だったというのが本研究の仮説である。聞き取りでは、いくつかの政府機関から、具体性はないが、五輪の建設事業の復興への悪影響が指摘された。建設業界は東日本大震災以降五輪まで仕事量が急増しており、新規入職が少ない人手不足状況だった。国

国土交通省『建設工事受注動態統計調査』では、2019年3月に東京都での建設工事発注・受注は非常に高い水準にあった。また、同省『建設労働需給調査』では、東日本大震災後、関東で技能労働者の人手不足が起き、五輪前の2019年後半、20年後半に東北で同人手不足が起きたため、暫定的にこれが復興と五輪の相反事実の反映と考えられる。

災害からの復興における観光の可能性について福島 伝承ツアーの事例から

稲葉雅子（東北大学博士研究員）

災害からの復興に観光は有効な手段と述べられてきた。東日本大震災における宮城県南三陸町は、津波による甚大な被害で人口減少が5年加速したといわれるが、ボランティアツアーや発災翌月から開始された「復興市」をきっかけとした買物ツアーなどが被災地への誘客につながった。福島県の原子力災害被災地では定住人口の割合が低いままであり、観光の手段を有効に使うためには資源も人材も少ない。大熊町・双葉町を中心に福島震災伝承ツアーを企画しているNPO法人元気になるう福島の事例をみると、現地での語り部人材以外は、福島市からフォローをしている。このように地域外との連携が、原子力災害被災地の観光には必要な視点となるのではないだろうか。

▶復興のツーリズム研究分科会の成果の一部

あぶくま洞における観光客の動向

三浦建太郎・初澤敏生（福島大学）

福島県田村市のあぶくま洞について、観光客へのアンケート調査を通してその動向を明らかにするとともに、入込客数の増加に向けての課題について検討した。その結果、観光客の属性は家族連れが多く、インターネットの情報が来訪のきっかけとなることが多いことや自家用車での移動がほとんどであることが明らかになった。また、あぶくま洞での行動では、鍾乳洞やライトアップへの評価、特産品山ぶどうを使用したソフトクリームの人気が高い一方、洞内や売店の混雑に対する不満点が多く挙げられた。入込客数の増加に向けては、あぶくま洞へのアクセスの改善やSNSを利用した情報発信の強化、混雑対策、周辺観光地との連携が必要になると考えられる。

日本版ライドシェアの現状

阿部剛、王晶、柿境健人、川竜翔、阿部伶星、
ヴォン・ゴック・マイ、船山凌雅、大和田尚典、
丸岡泰（石巻専修大学）

2024年4月から開始された日本版ライドシェアは、海外のそれと比較してタクシー会社の運営による普通運転免許での運転やアプリの利用の点で似ているが、地域と時間帯の制限、運転業務委託をしない点で大きく異なる。本研究は（1）日本への本格ライドシェア導入について、政治と世論の現状から法律の変更は難しいとした。（2）全国的タクシー運転手不足について、仙台市の現状調査から対象時間帯のタクシー配車数の大幅な増加は起きていないとした。（3）インバウンド客の交通主に観光地でのタクシー不足問題については、日本版ライドシェアの外国人にとっての利用価値の低さにより、その使用による大幅な改善は望めないとした。

観光のリカレント教育が抱える課題

山田浩久（山形大学）

観光産業を支えているのは「人」であり、人材育成の土台を作ることが、同産業発展の基本となる。報告者は、テキスト（『観光地経営人財育成ハンドブック理論編』及び『同技能編』、海青社）を用いた人財育成研修を企画実施し、観光のリカレント教育が抱える課題は、研修時間の捻出と参加者のレベル差解消に集約されることを明らかにした。これらの課題に対処するためには、共通の教材を使用することで単発の研修に連続性を持たせ、グループ・ディスカッションでの「教え教わり合う」関係を参加者のレベル差解消に活用することが効果的であり、構造化されたデザイン思考に基づく、テーマ選択型の少人数研修パッケージの作成が必要であることを指摘した。

地域活性化のための観光DXの実践と課題～先進事例研究と観光デジタルマーケティング手法の開発～

大嶋淳俊（宇都宮大学）

本研究の目的は、アフターコロナ以降の揺り戻しで観光が急速に活発化している中で注目されている「観光DX」の概念整理と理論的考察を行い、具体的なアプローチとして観光デジタルマーケティングの観点からの検討である。先行研究レビューの結果、学術的研究が未だ乏しい状態であることがわかった。実態面の動向を探るため、政府の議論や政策的展開を概観し、観光DXのアプローチの分類を行った。また、政府の実証事業の中から

先行事例の特徴や課題を抽出した。今後は、観光デジタルマーケティングについての理論と事例から研究を深め、自治体や DMO が利用しやすい観光に関するデータ分析と戦略策定の実践的フレームワークの開発について検討を行う。

いわき市を訪れる J リーグアウェイサポーターの行動観測と消費行動

赤井朋貴・初澤敏生（福島大学）

本研究では、いわき市をホームグラウンドとするいわき FC の試合を訪れるアウェイサポーターがどのような行動をとるのかをアンケート調査から明らかにすることを目的としている。利用交通手段は自動車の利用が 7 割以上を占め、次いで鉄道の約 2 割となる。宿泊はなしと 1 泊が 8 分の 3 ずつ、2 泊以上が 4 分の 1 である。1 泊の場合、ほとんどが後泊で、宿泊場所はほとんどがいわき市内になる。交通費及びチケット代を除く消費額は、1～2 万円が約 4 分の 1、2 万円以上と 5000～1 万円が各約 8 分の 1、5000 円未満が約半数となり、あまり多くの消費がなされていないことが分かった。

鬼怒川温泉における観光客の動向と特徴

野坂爽馬・初澤敏生（福島大学）

本研究では、鬼怒川温泉を訪れた観光客へのアンケート結果をもとに、鬼怒川温泉における観光客を目的の観光地別にグループ化し、観光客の属性、目的、宿泊施設、消費額、温泉地の評価の特徴を明らかにすることで観光客のターゲット化を図る。それぞれ①鬼怒川温泉が目的の旅行、②温泉地内の鬼怒川温泉以外が目的の旅行、③日光周辺の観光地が目的の旅行で分類できた。今後の観光戦略として、①は新規観光客の持続的な確保のため、温泉地の魅力の発信をすること。②は温泉地内の公共交通機関の改善とリピートを増やすために愛着を生むこと。③は新たな観光地の発掘や発信と観光客の自然景観に対する認識を変えることが特に重要になってくることが考えられる。

「宮城オイスターロード」形成への資源探索

海老澤元貴、阿部航生、伊藤真生、関颯太、
中館大気、丸岡泰（石巻専修大学）

宮城県の牡蠣の日本遺産登録申請を目標にするという昨年度の研究を引き継ぎ、本研究は牡蠣関連の訪問地をまとめて「宮城オイスターロード」と命名した。まず、サブストーリーの 1 「牡蠣と人の暮らしの充実化」では

縄文時代の貝塚の探索結果として、松島湾周辺に残る国指定の貝塚について報告した。2 「製塩場跡の牡蠣殻使用の形跡」としては、石巻市の大浜遺跡を報告した。3 牡蠣殻製の「胡粉」を使用した建築物、障壁画等のリストアップを行った。大崎八幡宮、瑞巖寺、観瀾亭などの古建築と胡粉盛り上げ技法を用いた各障壁画の他、雄勝法印神楽（石巻市）の面、松川だるま（仙台市）の下塗りなど伝統芸能・工芸での使用例を報告した。

会津若松におけるフードツーリズムの考察ーソースカツ丼に着目してー

熊谷涼・初澤敏生（福島大学）

本研究は、日本フードツーリズム協会のフードツーリズムの構造を通じ、会津若松における「ソースカツ丼」を主眼に食の観光資源化の可能性を明らかにすることを目的としている。会津若松は、鶴ヶ城や蕎麦などの観光資源が豊富で集客力が高い地域である。調査結果では、多くの観光客が「ご当地グルメ」を目的に訪れ、特にソースカツ丼に高い関心を示し、満足度も高いことが確認された。しかし、研究で観光資源としてのポテンシャルが高い料理がありながら、十分な宣伝がされておらず、食の観光資源が活かし切れていなかったことが分かった。そのため、今後、食の戦略的な宣伝が会津のフードツーリズム発展に不可欠であることが示唆された。

プロ野球日本ハムファイターズの本拠地移転に見るプロスポーツと地域の関係性に関する一考察

阿部優太、石森朝陽、大坪駿斗、小出迅、
今野直幸、鈴木統磨、志田佳都、長澤優斗、
日ヶ久保温、松林大悟、丸岡泰（石巻専修大学）

プロ野球日本ハムファイターズは 2023 年度から本拠地を札幌市から人口約 58000 人の北広島市へ移転した。本研究はその移転理由を主な問題とする。文献調査によると、日本ハムの札幌ドームとの契約が球団側に不利でありその改善が望めなかったこと、球団移転派 MM コンビが多様なエンタメに満ちた「世界がまだ見ぬ」ボールパーク構想を描いたこと、球団側が示した必要な敷地面積と決定期限の条件を札幌市が満たせなかったのに対し北広島市はすぐ満たせたことが後者選定の理由である。ボールパークには多くの企業の投資が誘発されており、野球以外の集客の仕組みを多く備え観光地として成功しており、北広島市民から観光、誇り、雇用の点で評価されている。

*本号は昨年 12 月 21 日の東北支部大会 2024 の概要。